

部会, 2001年
農地改革記録委員会編『農地改革顛末概要』農政調査会, 1951年
農地改革資料編纂委員会編『農地改革資料集成』第16巻, 農政調査会, 1982年
農林省農地局管理部入植課『開拓事業集団開拓地入植状況調査(入植状況第六集・昭和二十四年度末現在)』農林省農地局管理部入植課, 1950年?
野添憲治『開拓農民の記録——農政のひずみを負って』日本放送出版協会, 1976年
野添憲治『原始林の中の日本人農民——南米・パラグアイ紀行』たいまつ社, 1978年
平木国夫『羽田空港の歴史』朝日選書, 1983年
福井千緒『戦後開拓と農業——成田市三里塚御料牧場周辺地区のケーススタディ』1997年度千葉大学提出修士論文, 1998年
福田克彦『三里塚アンドソイル』平原社, 2001年
北方新社編『対談集 むつ小川原開発反対の論理』北方新社, 1973年
満洲開拓史刊行会編『満洲開拓史』開拓自興会, 1966年
道場親信「三里塚闘争への社会運動論的アプローチのために——『三里塚アンドソイル』への応答として」『社会学論叢』144号, 2002年 a
道場親信「戦後開拓と農民闘争——社会運動の中の『難民』体験」『現代思想』11月号, 2002年 b
道場親信「『復興日本』の境界——戦後開拓から見えてくるもの」中野敏男・波平恒男・屋嘉比収・李孝徳編『沖縄の占領と日本の復興——植民地主義はいかに継続したか』青弓社, 2006年
若槻泰雄『新版 戦後引揚げの記録』時事通信社, 1995年
若槻泰雄『外務省が消した日本人——南米移民の半世紀』毎日新聞社, 2001年

人の移動からみるフランス・アルジェリア 関係史

——脱植民地化と「引揚者」を中心に——

小山田 紀子

はじめに

フランス植民地帝国の終焉を告げたアルジェリア戦争とフランスからのアルジェリアの独立(1962年)

は、入植者の大量脱出を引き起こした。アルジェリアを脱出した人々は、「引揚者」と総称されるが、それはアルジェリアのヨーロッパ人(ピエノワール)、アルジェリアのユダヤ人、ムスリム・フランス人(ハルキ=フランス軍の協力者となった原住民)の大きく三つに分類される。本稿では、このうちアルジェリアのヨーロッパ人引揚者(ピエノワール)とムスリム・フランス人引揚者(ハルキ)の二つのカテゴリーの人々に焦点を合わせ、植民地化と脱植民地化の歴史過程のなかで、「引揚者」の視点から植民地主義の過去と、現在にいたるその継続という状況を、アルジェリア独立以後のフランス社会のなかに探っていく。

さて、フランスではいま、アルジェリア植民地の歴史と独立戦争をめぐる、熱い議論が繰り広げられている。バンジャマン・ストラが「記憶の戦争」と名づけた状況が20世紀末ごろから出来しているのである。しかし、独立後30年以上、アルジェリア問題は忘却のかなたに追いやられた感があつた。それはなぜなのか。

アルジェリア独立以後のフランスでは、1964年から出される特赦法により、軍関係者のみならず、アルジェリア独立に反対した極右のテロ組織 OAS(特別武装組織)のすべてのメンバーまでもが大統領恩赦によって解放された。このことは、フランス社会のアルジェリア問題をめぐる「記憶喪失」を加速化させることになった。これはまさに歴史の隠蔽であつたが、アルジェリアからの引揚者たちはフランスの地で生きていくために自ら沈黙や忘却のなかに身をおいた。ところが1980年代後半ごろから、引揚者自身の手でその記憶と歴史が出版物やメディアをとおして語られはじめた。彼らのアイデンティティの探求が始まったのである。そして20世紀末ごろから、フランスではアルジェリア問題が第一線の問題になってきた。1999年6月、フランス国民議会で、1954~62年のアルジェリアでの出来事を初めて「戦争」と認めたのである。前年の98年にはパボン裁判で有罪判決がだされるなど、犯人の追及も始まっている。2005年2月23日帰還者支援法が成立したが、これは海外におけるフランスの存在に対してポジティブな役割を認めるよう勧告する法律であつたた

め、歴史学者らが抗議の声を上げ、のちにシラク大統領によって当該条項が削除された。同年10月のパリ郊外から発生した移民暴動は、人種差別（ラシズム）に対するアルジェリア移民の子供たちの戦いであった。2005年は、アルジェリア植民地の歴史と独立戦争の記憶の炎があらゆる方面で燃え上がった。

それではなぜ、植民地化の歴史をめぐる議論の中心にアルジェリア問題があるのか。それは、(1) アルジェリアが132年間もの長きにわたってフランスの植民地支配下にあったこと、(2) アルジェリアにヨーロッパ人植民者は3～4世代にわたって住み続けていたのが独立によって土地を喪失し彼らの相続財産が一挙に破壊されたこと、(3) アルジェリア戦争においてフランス軍の側で戦ったアルジェリア人補充兵部隊（ハルキ・召集兵・志願兵）が重要な役割を果たしたため、独立後彼らはフランスに「引揚げ」ざるをえなくなったこと、(4) 1930～1970年代の大量のアルジェリア移民のフランス本国への到着、などさまざまな要因がある。そして何百万人という人々が、多くの犠牲者を出したアルジェリア戦争に結びついていると感じているのであるが、彼らが抱くさまざまな記憶がぶつかりあうのである。フランス人兵士の記憶、ヨーロッパ人植民者（ピエノワール）の記憶、アルジェリア人の植民地行政官の記憶、ハルキ（フランス軍の側で戦ったアルジェリア人兵士）の記憶など。これらの四つのグループは異なる要求を突きつけているが、彼らは他のグループの苦痛を理解しようとしなない。過去に関する論争が再び活発になり続けており、フランスはナショナル・アイデンティティの危機に直面している。この「記憶の戦争」をどう抜け出すが、いまフランス社会に鋭く提起されている問題なのである（STORA Benjamin, “Sortir de la guerre des mémoires,” *Dictionnaire de la France coloniale*, Flammarion, 2007）。

本稿は、以上のようなフランスの今日的状況——アルジェリアの歴史をめぐる記憶の問題——がどのような歴史的事実から生み出されてきたのか、その背景をアルジェリア独立以後のフランスへの引揚者の歴史をたどることで明らかにしようとする試みである。

まず本論に入る前に、アルジェリアの植民地化と独立戦争の歴史を簡単に振り返っておこう。

I アルジェリア植民地化と独立戦争

1 植民地化

アルジェリアは1830年から1962年までの132年間フランスの植民地支配下におかれ、フランス植民地帝国のなかで重要な位置を占めた。その植民地化は、フランスの近代国民国家形成と資本主義発展の段階でさまざまな政治的局面あるいは経済的要因によってフランス人をアルジェリアに入植させる植民政策に特徴があった。政府の入植計画は土地政策による土地収用と入植村の建設によって進められた。入植者はフランス人のみならず、スペイン人、マルタ人、イタリア人、それにドイツ人、スイス人が加わった。このうち、フランス人は1848年6月事件のパリの労働者、ルイ・ナポレオンのクーデターの犠牲者、パリ・コミューンの敗残者、普仏戦争敗北後のアルザス・ロレーヌ出身の家族1183家族、1876年のフィロセラ（ブドウの根を食う害虫）の発生によって被害を受けたブドウ栽培農民など、さまざまな時期に政治的経済的要因によってアルジェリアに渡ってきた人々であった。1880年代以降はアルジェリアへのブドウ栽培の導入が成功しブドウ・モノカルチュアが植民地経済の支柱として発展していく。1962年の独立時にはアルジェリアに定住したヨーロッパ系住民は118万人（人口の10%）に達していた。

一方、ヨーロッパ系移民の増加とその定住化は、アルジェリアのムスリム社会の変容を招くことになる。1863年元老院決議、1873年ワルニエ法の二つの土地法は、部族共同体の破壊と土地収用そして植民地化を推し進め、数百万人のムスリム農民をそれほど肥沃ではない高原に移動させた。このような土地からの農民の放逐は、食糧生産の減少を招いた。伝統的農業部門は、植民地資本主義の支配に服従させられ、未曾有の経済的社会的変容をこうむり、貧困化した農村からの大量の人口流出を招いた。ある者は沿岸平野部の近代的農業部門のブドウ農園などに常雇労働者か季節労働者として雇われ、またある者は地方都市か沿岸部の大都市に向かい都市周辺にスラム街を増大させる。さらにはフランスへの移住を

選んだ人々もいた。これらフランスへ渡ったアルジェリア移民は、フランス本国の生活とアルジェリアの悲惨な状況の格差に目覚め、やがて彼らのあいだから民族運動が芽生えることになる。

2 独立戦争

アルジェリアの民族運動の萌芽は、20世紀初頭、政教分離の立場に立ち、フランスの教育を身につけた都市のムスリムの少数エリートたちが組織した「青年アルジェリア人」にみられるが、その本格的始動は両大戦間期に生まれた三つの民族運動——穏健派知識人の「ムスリム議員連盟」、パリで北アフリカからの移民労働者によって結成された「北アフリカの星」、サラフィー主義のイスラーム運動組織「アルジェリア・ウラマー協会」——からといえよう。なかでも「北アフリカの星」は、その後アルジェリア人民党PPAとなり、第二次世界大戦後はMTLD「民主的自由と勝利のための運動」として再編され、民族運動の中心的役割を担うことになる。1954年11月1日武装蜂起によってMTLDの一派がFLN（民族解放戦線）を組織し、以後さまざまな民族運動を糾合したFLNが、1962年の独立までアルジェリア戦争を主導することになる（民族運動の展開については、拙稿「アルジェリアの近現代」宮治一雄・宮治美江子編著『マグリブへの招待——北アフリカの社会と文化』大学図書出版、2008、56～70頁を参照）。

独立戦争の根本的原因は、植民地支配下で生み出された豊かなヨーロッパ人農業部門と貧しいムスリムの伝統的農業部門という植民地経済の二重構造にあったといえる。7年半にも及んだ戦争は、200万人のフランス人兵士をアルジェリアに送り込み、数十万人から100万人ともいわれるアルジェリア人犠牲者を出した。戦闘は多くの場合、農村部で繰り広げられ、フランス軍はFLNと農民を分断しようとして、ムスリム住民の4分の1にあたる215万人を強制移住政策の対象とした。この政策のために農村社会は「根こそぎ化」され、大混乱に陥った。こうしたなかでアルジェリアのムスリム住民のうちフランス軍の側に立ってFLNと戦うアルジェリア人がハルキと称される人々で、アルジェリア民族解放戦線側からは「裏切り者」とのレッテルを貼られ、フ

ランス側からは「コラボ（協力者）」とみなされるのである。

II アルジェリアからの「引揚者」の戦後

さて、1962年3月18日署名されたエヴィアン協定は、停戦を承認するものではあったが、そのことは戦闘行為の停止を意味してはいなかった。この協定は財産と身体の安全が保証されなければならないことを明記していたが、7月の国民投票をへて正式に独立するまでの間に、アルジェのイスリー Isly 通りの銃撃戦（3月26日）が起これ、OAS（秘密武装組織）とFLNのテロ行為、そして最後にアルジェリアのヨーロッパ人の追放殺戮が、「フランスのアルジェリア」の最後の過渡期にアルジェリアのフランス人の大量脱出を早めた。ハルキも彼らが標的になった脅威と殺戮の前に亡命の道をとった。

アルジェリアからの引揚者はすでに述べたが、次のような三つに分類される。第一は、アルジェリアのヨーロッパ人引揚者（ピエノワール）93万8000人、第二は、アルジェリアのユダヤ人引揚者13万人、第三は、ムスリム・フランス人引揚者13万8000人で、合計120万人ほどである。以下では、第一のヨーロッパ人引揚者と第三のムスリム・フランス人引揚者の二つのカテゴリーの人々のみを取り上げるが、アルジェリアのユダヤ人引揚者について、ここで簡単に述べておこう。

アルジェリア（北アフリカ）には、1000年前からユダヤ人が存在していたことは明らかであるが、15世紀になると、レコンキスタによりスペインはじめヨーロッパのキリスト教団から追放されたユダヤ人が北アフリカに上陸し定着する。彼らはその洗練された文化・技術・ラビの精鋭たちを持ち込んでくる。1830年アルジェリアがフランスに征服されたとき、アルジェのユダヤ人社会は2万5000人に達し、『民族』として組織されていた。しかし、その大多数は貧困であったが、この惨めな状況から免れていた一部のユダヤ人が存在した。オスマン帝国支配下のフセイン・デイ政権の下で、フランス領事の保護を受け、ヨーロッパ人との関係においてすべての特権を享受していたバクリというユダヤ人とその一族である。彼らは18世紀にイタリアのリボルノからアル

ジェに移り住んだユダヤ人商人である。これらの自由なユダヤ人たちはヨーロッパ列強、とくにフランス、イギリス、スペインの領事館代表たちと接触をもっていた。最終的に、ヨーロッパ列強のなかでもフランスが1827年の「扇の一打」事件を契機にアルジェリアを征服するのを、バクリたちユダヤ人商人が力を貸すことになり、フランスはこれらユダヤ人たちを植民地化のための貴重で有能な助力者とみなしていた（拙稿「19世紀初頭の地中海と『アルジェリア危機』——トルコ政権崩壊の過程に関する一考察」『歴史学研究』692, 1996）。一方、植民地開発についてのユダヤ人たちの反応は地方によって多様ではあったが、占領者と接触しないために内陸に退去したムスリム原住民とは異なり、ユダヤ人たちはヨーロッパ人と商売をするためにフランス人兵士たちと積極的にかかわろうと努力した。1870年のクレミュー法は、ユダヤ人の一括《帰化》を認めたのであるが、この法律はアルジェリアのユダヤ人の世界を激変させ、この国のムスリム社会からユダヤ人を引き離した。植民地化以前のユダヤ人はズィンミー（イスラーム政権の保護下の異教徒）と呼ばれ、ムスリムよりも一段低い取り扱いを受けていたが、植民地支配体制の下ではムスリムよりも優遇され、また植民地経済においては中間搾取者としての役割を果たすよう仕向けられた。しかし、ユダヤ人の社会的飛躍を引き起こすフランス社会への加入はヨーロッパ人植民者からの攻撃を受け続けることになり、その後1940年10月7日（ヴィシー政権下）にこのデクレがついに廃止されて、ユダヤ系フランス人は市民権を失い、《帰化》も認められなくなる（林瑞枝「アルジェリアの独立と国籍問題(1)」『アジア経済』22〔2〕, 1981）。

独立戦争は、ユダヤ人の地位をいっそう厳しいものにするようになった。たとえば、コンスタンチヌ県のアンダルス音楽の継承者で大音楽家のシェイフ＝レイモンが、独立目前の1961年の混乱期に、ユダヤ人排斥の動きのなかで暗殺されたのを契機に多くのユダヤ人が大挙してアルジェリアを脱出しフランスに逃れた。

このように1962年、アルジェリアを脱出したユダヤ人は12万人を数え、そのうち11万人がフランスに

定着し、1万人はイスラエルへ移住した。彼らはフランスに到着したとき、フランスのユダヤ人コミュニティから膨大な支援を受けることができた。約11万人のアルジェリアのユダヤ人がピエノワールに続き定住化していく。パリ地方・南東部・南西部、ローヌ・アルプ Rhône-Alpes 地方にユダヤ人は集住することになる。これらユダヤ人移住者は都市的な特徴をもつことになった。それはフランスのアシュケナジのユダヤ人コミュニティ（パリ・リヨン・マルセイユ・トゥールーズ・ニースなど）にひきつけられたためであるが、また宗教的な理由、すなわちユダヤ教の礼拝は孤立したやり方ではできないためでもあった。RSJU（ユダヤ人統一社会基盤）が公共の受け入れ機関を創設し、住宅・雇用の手続きを支えた。こうして、11万人のユダヤ人の定住化はフランスのユダヤ人社会にひとつの革命的ともいえる変化をもたらした。すなわち、アシュケナジのユダヤ教からスファラディーのユダヤ教へという変化である。大都市——とくにパリ・マルセイユ——では新しい礼拝所の創設が必要となり、アルジェリア出身のユダヤ人協会の支部が増加していく。このようにして、アルジェリアから脱出したユダヤ人は比較的早く、フランスのユダヤ人コミュニティに統合されていくので、本稿ではアルジェリアのユダヤ人の引揚者の歴史はとくに取り上げず、またアルジェリアのユダヤ人の歴史はそれだけで大きなテーマであるので、別の機会に譲ることにしたい。ただしここでは、第二のユダヤ人引揚者のカテゴリーに入るユダヤ人は、スファラディーのユダヤ教徒であり、そのなかには自称ピエノワールという人々もいることを指摘しておきたい（MOUMEN Abderahmen, *Les Rapatriés d'Algérie*, Editions Jacques Gandini, 2003）。

以下では第二のヨーロッパ人引揚者ピエノワールと第三のムスリム・フランス人引揚者ハルキに限ってみていくことにしよう。

1 アルジェリアのヨーロッパ人引揚者

(1) 大量脱出と定住化の過程

引揚者の第一は、ピエノワール（Pieds-Noirs は「黒い足」の意）と呼ばれるアルジェリアのヨーロッパ

人である。Pieds-Noirsの言葉の正確な起源は何か。一部の人は、足に黒い長靴を履いて1830年に上陸してきたフランス人兵士を見て驚愕した原住民のアラブ人たちが作った言葉であると説明する。またある者は入植者コロンがマラリアから身を守るために足に塗っていた黒い染料（チンキ）をさしていったという説、またある者は地中海を渡るピエノワールという渡り鳥の名を取ってコロンに名づけたという説、さらにはワインを造るためにブドウを踏み潰すアルジェリアのブドウ栽培者の足の色に由来するという説、など諸説がある。しかし、1950年代中葉以降アルジェリア戦争とともにこの言葉は再び現れることになり、アルジェリアの独立とともにフランスに引揚げた者をさす言葉となった。

1962年の春以降、南フランスはアルジェリアからのフランス人（ピエノワール）の大引揚げに遭遇した。この年の夏には、50万人以上の人々がアルジェリアを離れてフランスに上陸した（一部はスペインに）。その人波はまさに侵入を思わせた（マルセイユのショック）。帰国者は5月に8万2360人、6月に32万8434人、前年の1961年12月から62年7月までの総計は50万人に達し、最終的には93万8000人に上った。政府の予測は数年で40万人というものであったので、受け入れ体制の不備が顕著になった。ピエノワールの多くはフランスの南部に居を構えた。

帰国者のうち、資本・資産を移動しえたものは数千人、裕福なものは1万5000人程度で、大部分は平均収入が本国人のそれを10～15%下回る人々で、40%は《プチ・ブラン》と称される賃金労働者や商人などの社会階層カテゴリーに属する貧しい人々で、都市のプロレタリアの一部を構成していた。管理職、商人、職人などの比率が本国に比べて高く、農民と労働者のそれを下まわった。

ピエノワールのフランスへの追放は、とくに管理職や自由業の人々の生活を破綻させた。大急ぎでアルジェリアを脱出したため、財産を簡単に放棄したり安売りしたことから、彼らの資産は失われ破産し、フランスに引き揚げてきて経済生活に組み込まれるために、さらに重い借金を背負わなければならない。引揚者に対するフランスの国土開発計画は、4年間で100万人の増加しか予測していなかったが、

アルジェリアからは1年間で約100万人が引き揚げてきた。このうちできるだけ早く仕事を再開したいと望んでいたのは20万人の人々で、これに旧植民地の役人約6万人が加わる。

当時フランスの経済は成長期にあり、新しい労働力の吸収は可能と考えられたが、帰国者は近代産業に適した労働力ではなく、かつ帰国者が落ち着いた土地にはおのずと片寄りが生じ、雇用問題は簡単には解決できない問題であった。政府はフランスの経済発展のために、技術者・熟練労働者・労働者——すなわち工業労働者——を求めていたが、ピエノワールの社会階層構成からすると、被雇用者（賃金労働者）と公共および民間のサービス部門の管理職が多かった。また地域的問題としては、ピエノワールのフランス南部（雇用供給が少ない）に定住したいという願望に対して、政府が提供できる雇用の供給地域とに大きなずれがあった。このような地域的なずれは、たとえば、ブッシュ・デュ・ローヌ Bouches-du Rhone 県、アルプ・マリタイム Alpes-Maritimes 県、ヴァール Var 県などのケースがある。ちなみに、この頃のフランスの経済成長を支えていたのはアルジェリアをはじめとする旧植民地からの移民労働者たちであった。

このように、ピエノワール問題を雇用問題から解決していくのは難しく、フランス政府はまず、住宅政策に乗り出す。30万戸の住宅要求への対策として、早急な住宅不足解消の措置が講じられた。第一に、1963年夏と冬の間に、3万5000戸のHLM（低所得者用公団住宅）、1万戸のLogécos、2500のプレハブの建設に着工した。さらに2万8000のHLMが引揚者の利用に向けられた。第二に、不動産業者に、その所有するアパートの1%をピエノワールに貸与することを義務づけた。第三に緊急措置として、集団的收容のための建物の徴用（林間学校とリセを含む）で2万5000戸を收容した。1963年1月現在、1万4000人（うち2131人は、高齢者・身体障害者）がこのような集団的收容の建物にいた。1965年1月になっても2900人（うち賃金労働者600人、老人・身体障害者360人）がここに残っていた。1965年12月31日の引揚者特別プログラムでは、11万3896戸の住宅が難民のために用意された。それでもまだ5万2202

人の家長が住宅を要求していた。引揚者に提供された住宅の大部分は近代的な設備を備えていたが、引揚者家族が大家族であったため、問題は一戸の住居の過密状態にあった。1962年7月には、フランス南部の引揚者の流入で人口が飽和状態となった県は、すでにアルジェリアからの引揚者の定住化禁止令を出していた。それは、ブッシュ・デュ・ローヌ県、ヴァール県、アルプ・マリタイム県、ヴォクリューズ Vaucluse 県で、1960～70年の間、この4県では人口増加が顕著であった (MOUMEN Abderahmen, *Les Rapatriés d'Algérie*, Editions Jacques Gandini, 2003)。

(2) 補償問題

急激な大量脱出の後、不安定な時期を経て、しだいに定住化と再分類の過渡期の時期が1965年ごろまで続く。そしてピエノワールは分裂していく。まず第一に忘却がふさわしいと考える人々で、この避難民の多くはアルジェリアから離れ新しいページをめくることが適切だと考えていた。アルジェリアについての自発的健忘症とも呼ぶべき人々であった。

しかし別の者たちは、「フランスのアルジェリア」の戦いが敗北した後、もうひとつ別の戦い——補償の戦い——を繰り広げる。アルジェリアで略奪された彼らの財産・権利の補償を要求するこの戦いはいくつかの引揚者の大きな協会——ANFANOMA (北アフリカ・海外フランス国民協会)、RANFRAN (北アフリカ・海外フランス国民連合)、FNR (引揚者国民戦線) ——によって主導された。

しかしドゴールが政権の座にあった間は帰還者の補償問題は取り上げられず、1970年7月15日に初めて補償法が成立した。この法律は、略奪された財産の補償の原則を定めて、補償金の受け取りの諸条件と様式を明確にした。ヴァレリ・ジスカールデスタンが共和国大統領の座につくとともに、この1970年7月法をかなり修正した1974年12月27日の法律が可決された。続いて、1978年新しい補償の法律と1987年7月16日の法律が公布される。

(3) 引揚者友の会——起源への回帰

このような引揚者の補償をめぐる法律が相次いで成立した後は、「起源への回帰」を掲げて、文化的特徴をもつ引揚者の友の会が1980年代から90年代に

かけて次々に出現する。引揚者はそこに身を投じ「組織されたコミュニティー」の構成員としてその熱狂ぶりを示した。アルジェリアの独立は誤りであったと発言してはばからないルペン党首の率いる極右国民戦線 FN (Front National) への支持は、こうしたピエノワールの諸団体の存在が背景にあり、またそれによって2005年2月23日法が成立しえたといえよう。引揚者の友の会には、たとえば、「昨日と今日のピエノワール協会」、「ハンマ地区ピエノワール少年少女友の会」、「アルジェ地区友の会」、「1962年3月26日犠牲者の家族会」などがある。

最後に、ピエノワールの補償要求が認められ、彼らが権利を獲得していく過程で、ピエノワールの仕業と思われるアルジェリア人移民への暴力事件が多発していたことを付け加えておきたい。アルジェリアからの移民は独立以後もフランスに流入しつづけていたのである。独立時のエヴィアン協定で、アルジェリア人はフランスへのヴィザなしの自由な往来が認められたため、フランスのアルジェリア人移民は爆発的に増加し、自動車産業や建設現場の労働者として吸収された。しかし70年代初め、マルセイユのアルジェリア人連続殺人事件に抗議し、アルジェリア政府は、73年6月アルジェリアからの労働者の送り出しを差し止めた。翌74年7月には、石油ショックの経済危機で今度はフランス政府がアルジェリアからの新規移民の受け入れ停止措置をとった。これ以後アルジェリア人移民は定住化に向かい、フランス社会への統合を求めていくことになる。

2 ムスリム・フランス人引揚者 (ハルキ)

(1) ハルキとは誰か

これはアルジェリア戦争中にフランスに忠誠を誓ったことによってのみ、ハルキあるいはムスリム・フランス人引揚者となったのであり、「引揚者」というよりもむしろ「亡命者」あるいはディアスポラ (離散者) と呼ぶべき人々である。アルジェリア側からは祖国への「裏切り者」の典型として語られ、フランス側からは祖国フランスのために戦った英雄的戦士あるいは「コラボ (協力者)」とみなされる。この引揚者はいくつかのカテゴリーに分けられる。

まず第一に、1954～62年にフランス軍の隊列のな

かで戦うために創設された補充兵部隊の兵士で、さらに次の五つの下位カテゴリーに分けられる。①1955年1月GMPR 農村移動警察部隊、②1955年マフザングループのモハズニ mokhaznis、③1956年4月創設のハルキ、④1956年5月UT 管区部隊、⑤1960年には予備部隊村の自警団、である。彼らがなぜハルキになったのか、ムハンド・ハムム Mohand HAMOUMOU は、その論文のなかで次のように述べている。有力者やフランス軍の圧力、フランスびいき（親仏派）、FLN の義務、部族の敵対関係、復讐の意思、暇つぶし、食べるための必要性、政治的あるいはイデオロギー的選択、警察の強制、意見の転換など。したがって補充兵という言葉は、さまざまな身分や制度を含む語なのである（HAMOUMOU Mohand, *ET ils sont devenus harkis*, Paris, Fayard, 1993）。

第二のムスリム・フランス人は、フランス軍の正規部隊のなかで軍務に服する自発的なあるいは運命づけられた兵士からなる。第三のムスリム・フランス人のグループは、文民の有力者（元老院議員、国民議会議員、市町村議会議員）、行政の補助官（バシャガ bachagas、アガ agas、カイド caids、カディ cadis）、宗教団体のメンバーからなる。以上、三つにカテゴリー化されたムスリム・フランス人引揚者をみると、正確にはすべてをハルキと呼ぶことができないように思われるが、多くの場合、大雑把にこれらすべてをひっくるめてハルキと呼んでいるようである。

1962年3月の国連への報告によると、脅迫されてフランスに友好的な立場をとることになったムスリムの数は26万3000人（その内訳は、職業軍人2万人、召集兵4万人、ハルキ5万8000人、モハズニ2万人、GMPR 1万5000人、GAD 6万人、選ばれた旧軍人と役人の引揚者5万人）である。そのうち13万8458人がフランスに引揚げ、残りの半数の多くのものはアルジェリアでFLNの手によって虐殺された。彼らの引揚げは他の2グループの引揚者よりも、複雑でドラマティックであった。

(2) ムスリム・フランス人引揚者の受入れ

1968年センサスによると、ムスリム・フランス人引揚者13万8458人は、フランス全土に不均衡に分布することになった。彼らは主に次の4地域——北部

とパリ、北東部、リヨン・グルノーブル軸、地中海沿岸——に急速に分かれた。

ピエノワールとは異なりこれらの引揚者は、いくつかの工業地帯に分布した。しかし、受け入れの街区（cités）の存在によって、いくつかの県は、これら難民家族が何百単位で集中することになった。たとえば、フランス南部のロ・エ・ガロンヌ Lot-et-Garonne 県のビア Bias キャンプやガール Gard 県のサン・モーリス・ラルドゥワーズ Saint-Maurice-l'Ardoise キャンプなどに集住した。ピエノワールやユダヤ人とは異なり、これらムスリム・フランス人引揚者は、知らない国で新しい生活を始めることになったが、アルジェリアとはまったく異なる環境に自ら適応することができなかった。しかしそれはたんに言葉の障害によるものではなかった。政府による公的引揚者、個人的な引揚者、不法な手段による引揚者など、旧ハルキとその家族はほとんど再編拠点や人種隔離政策のとられている環境のなかに配置された。これらの引揚者を受け入れるために、四つのタイプの受入れ組織がつくられた。①受入れセンターと再分類センター、②難民キャンプ（6キャンプ）、③森林の部落（33部落）、④都市に設置された総合センター（17施設）である。

1968年センサスによると、ムスリム・フランス人引揚者（ハルキ）13万8458人のうち、半数が全面的あるいは部分的に援助を受けている住民、残りの半数がフランス社会に全体として統合されている住民であった。

(3) ハルキの反乱と社会政策

政治的な理由によるこの引揚者は社会から隠蔽され、真のアイデンティティを打ち立てられないという幽閉状況にあった。しかしながら、この歴史から忘れられた人々の一部は反乱に身を投じることになる。1975年の反乱「ハルキの春」は、ビア・キャンプの住民、サン・モーリス・ラルドゥワーズ・キャンプの住民、森林の部落などムスリム・フランス人の人口集住地区の多くで起こった。その大部分は独立戦争期に生まれた若者たちによって引き起こされたが、これに先立ち、ハルキによるハンガーストライキはフランス全土に広がっており、この蜂起はハルキの置かれた悲惨な状況を暴露することになった。

この運動は、ムハメド・ララジ M'Hamed Laradji とその協会 CFMRAA（アルジェリアのムスリム・フランス人引揚者と友の連盟）に導かれた。この示威運動の期間に、彼らが掲げたスローガンは、「裏切りの後は放棄、放棄の後は追放、追放の後は忘却」というものであった。具体的にはキャンプの若者たちが市役所の職員を人質にとってキャンプを閉鎖するというものであった。彼らはキャンプの廃止と新しい住宅を要求した。

これら「祖国のない引揚者」の一部の失望感に動機づけられたこの反乱に対して政府は、1975年8月6日の閣僚会議で、ムスリム・フランス人に広まる不満を一時的に抑えるために、短期間の緊急措置をとることを決めた。すなわち、ピアとサン・モーリス・ラルドゥワーズの再編キャンプを1976年末までに廃止・解体することを決めたのである。しかしこの措置は具体的に実行されることはなく、旧ハルキとその子供たちの直面している困難な問題の解決とはならず、政府がこの問題を根本的に解決する能力のないことが明らかになった。

政府のハルキに対する社会政策はいかなるものなのか。これは大きく四つの局面に分けることができる。第1局面は1962～70年で、公権力は、ハルキを受入れ、住居を与えて定住化させることに忙しく、第2局面は1973～79年で、ハルキ問題が認識される時期である。1975年反乱が起こる以前は、SFM（ムスリム・フランス人サービス局）が担当していたが、蜂起後の75年、BIAC（ムスリム・フランス人支援情報相談局）が設立され、全国に17のBIACができた。第3局面の1982～86年は、ハルキ問題は引揚者の問題というより教育文化問題ととらえられ、81年にBIACに取って代わって設立された ONASEC（教育文化活動国民委員会）がハルキの子供たちの教育問題を中心課題として取り組んだ。しかし、1987年 ONASEC は、ハルキの家族に割り当てられた援助金の横領に関連したスキャンダルの結果、廃止された。第4局面は1987年の ONASEC 解体以降で、その後は、各県の引揚者一般を扱う部署がハルキの問題も担当することになった。このようにハルキ問題を扱う部局はいくつかの変遷を遂げるが、その解決に向けた政策にはほとんど進展がみられなかった。

このような膠着状況に対して、新たな蜂起が起こる。1991年夏、ハルキの子供たちはもう一度蜂起する。この蜂起は大部分が、フランス生まれの若者たち（アルジェリア戦争も両親の祖国も知らない世代）によって引き起こされた。蜂起は、ナルボンヌ Narbonne のオリヴィエ Oliviers 地区（cité）から始まり、続いてフランスの他の地域にまで拡大していった。特に、都市のムスリム・フランス人集住地区で起こった。

ところで、ハルキの運動はどのように組織化されたのだろうか。独立から10年ほどは、ハルキの引揚げを援助する協会（アソシエーション）だけが存在し、その数も少なかった。たとえば、ANFANO-MA や Comité Parodi（パロディ委員会）があげられる。ハルキ自身が組織した最初の協会（アソシエーション）は、1971年8月アハメド・カベルサリ Ahmed Kabersali が設立した MADRAN（北アフリカ引揚者救済支援運動）であった。これは、1972年に次の二つの協会——FNRFCI（ムスリム・フランス人引揚者国民戦線）と CFMRAA（アルジェリア・ムスリム・フランス人引揚者と友の連盟）——が組織されるとすぐに消滅した。前者の FNRFCI は独立以前アルジェの代議士であったアフマド・ジェブール Ahmed Djebbour によって設立された協会である。彼は「フランスのアルジェリア」の側に立ち、若き日のルペン（フランスの極右国民戦線の現党首）が独立戦争中の1957年に片目を失った時の戦闘にも参加していた人物である。後者の CFMRAA は、先述のとおり、モハメド・ララジに指導され、1974年以来起こっているハルキの反乱を指導している。75年の反乱以降、このようなハルキの協会は増え続けており、1978年には UNAFCI（イスラーム教徒戦闘国民連合）が設立され、1985年にはハルキの協会は175団体に上った。1991年には250～400団体、2002年ごろには420団体を数えた。

このようなハルキの協会の増加という現象は、ムスリム・フランス人引揚者が連帯し、動員が成功したことを意味するのではなく、むしろ彼らの不均質性と同時にハルキの運動が分散化したことを示すものであった。このようなムスリム・フランス人引揚者の協会は、しばしば補完性のないそれぞれ独立し

た組織として現れ、自分たちの利害にもとづいた権利の要求をしたり、助成金の割り当てにかかわる交渉を行ったりした。そして何よりもこうした協会は権威主義的な一人のリーダーのカリスマ性によって維持されており、家族間のねたみさえ生み出すのである。そして多くの協会がばらばらであるということとは、右翼政党による政治的「抱き込み」という問題を引き起こす。フランスの諸政党の言論のなかに彼らに対する政治的立場を読みとることができる。

まず、極右の国民戦線 FN (ルペン党首) だけがそのウェブサイトにもアルジェリアからの引揚者について言及している。FN は、「われわれの同胞 (引揚者) の関心事に答えることが FN の優先権の一つである」と明確に断言している。この声明は、FN が「引揚者国民クラブ CNR」に結びついていることを示すものである。ルペンの党にとって、アルジェリア問題とアルジェリアからの引揚者の問題は、いくつかの選挙において、ピエノワールやハルキの候補者を立てることによって、有権者名簿が作成されたほど重要なのである。次にゴーストの政党も引揚者に対してはつねに注意を払っていることがわかる。保守党 RPR (共和国連合) の1984年6月のコミニケのなかで、旧補充兵の家族に運命づけられた境遇の問題が示された。「……国民共同体の外に置かれているフランス市民200万人とは誰のことか。それはムスリム・フランス人、より単純に言えばフランスのために戦ったムスリム・フランス人である。彼らの名誉と自由が問題になっており、彼らは常に完全な統合を待ち望んでいるのである」と。ベルナル・ポンス Bernard PONS は、ムスリム・フランス人コミュニティのために示した RPR のプログラムのなかで、「連帯と友愛」の精神について述べている。1987年には RPR のスポークスマンでオート・ガロンヌ県の代議士、ジャン・ポール・セグラ Jean Paul SEGUELA は、国民議会で次のように説明した。「J. シラクが政府のトップにたどり着いて以来、引揚者に対して国家によって取り決められた恩義を決定的に解決する約束をした。……この約束は守られる義務がある」と。一方、社会党 PS については、引揚者に関する政治的立場は決定していない。党内で議論さえ行われていないようであり、党の政治的立

場を指摘することは難しい。しかも社会党幹部のハルキに対する侮蔑的な言論が物議をかもしたりさえしているほどである。

以上のように、フランスではアルジェリアからの引揚者問題に熱心なのは右翼政党だけであり、右翼政党側もアルジェリア問題をめぐり、引揚者に支持を求めその支持基盤を拡大しているとさえいえよう。

さて、1991年夏の反乱以後、政府の対応はどうなったか。1994年法は、ハルキの補償の具体策——第1世代の雇用や住宅問題への補助金、第2～3世代の教育への補助金など——を示した。しかし1999年にはこれらの補償は十分に行われていないことが明らかになった。この年、ハルキの若者たちのハンガーストライキが再び起こった。1999年雇用連帯大臣マルティヌ・オブティ Martine AUBTY は、若者たちの心を鎮めるためには、1994年6月法で示されたムスリム・フランス人引揚者への感謝の気持ちをいま具体化することが必要だと述べた。これを受けて出された2001年9月法はハルキの名誉回復をうたった。フランス大統領は9月25日アルジェリアにおける旧ムスリム・フランス人兵士に敬意を表する記念碑の除幕式を行った。パリのアンヴァリッド (廃兵院) に何百人というハルキが招かれ、彼らの犠牲と尊厳のために勲章を授けられた。しかしこのような引揚者1世の名誉回復だけでは不十分である。彼らの子供たちへの補償、そして社会への統合は実現していないのである (ABRIAL Stéphanie, *Les enfants de Harkis*, L'Harmattan, 2002)。

このように、1994年法と2001年9月の法律はハルキを公式に承認したにもかかわらず、彼らの心を静めることにはならなかった。2004年のハルキのための法案は却下され、2005年2月10日の「引揚者」に関する法案にはハルキの補償は盛り込まれず、ハルキを失望させたただけであった。ハルキの問題はいまだ解決をみていない。

結 び

以上みてきたように、ピエノワールとハルキを中心にアルジェリアからの引揚者のフランス社会における包摂と排除の戦後史をたどると、アルジェリアの植民地主義の歴史がフランス社会にいかに刻印さ

れているかが明らかになった。フランスでは現在、ピエノワールがアイデンティティの探求という方向に向きを変えた局面にいて、引揚者の共同体(コミュニティー)を見出し、それに価値を認めさせることに努力を傾注している(2005年2月23日帰還者支援法に結実)一方で、ハルキ(ムスリム・フランス人引揚者)ととくにその子供たちは大部分がいまだに権利要求運動のなかに身を置いているのである。これに加え、アルジェリア戦争に従軍したフランス人兵士たちの記憶、さらにはフランスにいるアルジェリア人移民約80万人の存在は、「記憶の戦争」や「移民暴動」を引き起こし、フランスのナショナル・アイデンティティの危機が可視化してきているのである。そしてこのことはフランス社会をナショナリズム強化の方向に向かわせているようである。

ところで本稿では、アルジェリア移民の問題は取り上げなかったのも、移民と引揚者の関係については検討できなかった。ここでは、アルジェリアからの移民の子供たちと、ハルキの子供たちとを比較し、同じアルジェリア出身の若者たちの連帯がありえないのかという問題について考えてみたい。アルジェリア移民の第2世代の若者たちは、1983年秋、「ブル」の行進を行ったが、これは移民の子供たちの政治的権利の防衛をめぐるものであった。また84年には「SOS ラシズム」が創設されるなど、拡大する集団的動員は新しい政治文化の出現を表している。このような移民の若者の活動は、国籍取得への道を超え、さらに真の市民権の獲得をめざしており、彼らの多くは左翼政党を支持している。これに対して、ハルキの子供たちにとってのフランス社会への統合の問題は、同様のタイプの要求としては表明されない。彼らはフランス人であり合法的にフランス政治生活への参加の権利をもっている。問題はそこにはない。彼らの苛立ちは父親の過去の歴史つまりハルキの集団的歴史のトラウマに縛られていることにある。ハルキの若者たちはほとんどが右翼政党を支持しており、移民の若者とは政治的にも対立関係にあるといえる。しかし、アルジェリア移民の若者とハルキの子供たちとの間で観察できる政治文化の違いは、アルジェリア戦争によって引き起こされた同じトラウマに帰せられるように思われる。

最後にフランスにおける「記憶の戦争」はフランス・アルジェリア関係にどのような影響を与えたかをみることにしよう。アルジェリアは独立後、社会主義路線を打ち出すが、サハラ石油に依存した革命評議会やFLN一党制の「開発主義」に基づく政治が続き、社会的不平等への国民の不満が高まっていた。1986年の石油価格の大幅な下落は、石油のみに依存したアルジェリア経済を破綻させ、国民生活を直撃して、1988年10月の食糧暴動を誘発した。これを機に1989年社会主義の放棄と複数政党制の導入が決められると、20を超える政党が出現し、なかでもFIS(イスラーム救済戦線)は一般民衆の支持を背景に、91年の総選挙でも圧勝した。しかしこれに危機感を覚えた政府は選挙を無効とし、FISを解散したため、FISの軍事部門と政府・軍部との対立は武装闘争に発展し、ついにアルジェリアは内戦状況に陥ってしまった。1999年大統領に選出されたブーテフリカはようやく内戦を終結させ、国民和解法を發布して国家再建に取り組んでいる。このように国民統合の困難に直面しているアルジェリアにも、フランスの「記憶の戦争」は飛び火した。

まず、ハルキに関するアルジェリアの公式見解をみよう。1995年ゼルーアル将軍(元大統領候補)はこう述べている。「犯罪人と傭兵のほとんどが、ハルキとその息子たちである。彼らは外国の権力によって支えられ資金供与されており、祖国の破壊を選んだ者たちである」。2005年の農業大臣の発言は次のようなものであった。「アルジェリア人は、彼らがアルジェリアに帰ってくることを望んでいない。なぜなら彼らは祖国と国家に対する裏切り者だから」。このような見方には、独立後につくられたアルジェリアの国民国家の神話が崩れたいま、国民の目をそらせる意図も見え隠れする。

フランス・アルジェリア関係についてはどうか。独立後、戦争で疲弊したアルジェリアではこれまでフランスに謝罪を要求する気力も余裕もなかった。しかし2000年になってようやく、アルジェリアにおいて、独立戦争で傷ついた記憶で満たされた声明が増えてきた。2003年、J.シラク共和国大統領がアルジェを訪問しアルジェ宣言を発表して、2005年フランス・アルジェリア友好条約締結が現実味を帯びて

いた。しかしフランスでは2005年2月帰還者支援法が成立し、6月アルジェリアのブーテフリカ大統領はフランス植民地支配と「その罪」について告発した。フランス人は1830年から1962年までアルジェリア人のアイデンティティ、歴史、言語、伝統を消滅させたいと望んでいたことを認めなければならない。2006年4月15日にはアルジェリア外務大臣が、「アルジェリアとフランスの関係は強固であるがそれは生来、不平等であった」と説明し、さらにこう付け加えた。「植民地主義は長い長い夜であった。われわれは45年来独立しているが、われわれの指導者たちの努力にもかかわらず、ページはいまだ完全にはめくられていない。また同時に、ムジャヒディンの子供たちの国民的連携は一連の要求を公にした。特に、1830年以来殺されたアルジェリア人の正確な数字を記録すること、焼かれた村々の数、大量殺戮された部族の数、横領された財産の数を明らかにすることを」。

フランス・アルジェリア友好条約は暗礁に乗り上げたままであり、もはや話題にもなっていない。このように両国ともナショナリズムが強化される動きのなかで、それでもフランスの新大統領サルコジは、2007年12月アルジェリア訪問を強行した。そして、アルジェリアのブーテフリカ大統領もあれほどシラク前大統領を非難していたにもかかわらず、フランス大統領サルコジを受け入れた。アルジェリアは90年代の内戦の10年を潜り抜け、市場経済導入への動きを加速させている。ネオ・リベラリズムの波がアルジェリアにも押し寄せてきているのである。サルコジ大統領は、アルジェリア滞在中、東部のコンスタンチヌの大学で学生を前に講演し、植民地支配についてこう発言している。「アルジェリアにやってきた（フランス）人の多くは、善意の持ち主で、働き、建設するためにやってきたのであって、だれも奴隷にしたり搾取しようと思っていたわけではない。しかし植民地のシステムは本来不正義なものであり、奴隷化と搾取の実施以外には存在することができなかった」と。この発言はアルジェリア側への配慮があるとも受け取れるが、フランス人引揚者にも支持されているサルコジ大統領としては謝罪はできなかった。これに対し、アルジェリアのエル・ワ

タン紙は、「サルコジ氏が植民地時代に犯した罪について謝罪しなかったことで、両国間にある深い歴史の溝を乗り越える重要な機会を逃し」と述べている。

いまフランスで沸き起こっているアルジェリア植民地の過去と独立戦争をめぐる「記憶の戦争」は、フランス・アルジェリア両国の歴史認識に大きな壁として立ちはだかり、両国関係にも暗い影を落としている。そして、さまざまな立場の人々の心に刻まれた傷は、今後も容易に消し去ることはできないだろう。

コメント

川喜田 敦子

帝国の解体にともなって土地を離れた人々は、本国でどのように改めて「国民」として受け入れられつつ周縁化され、帝国とその解体の歴史をその身に引き受けるのだろうか。「離散者の包摂と排除」をキーワードに行われた日仏の二つの報告は、共通した問題意識をもちながら、対象とする地域、時代、とられた政策、生じた問題などの点で相違も強く意識させるものだった。以下ではこの二つの事例に、第二次世界大戦の終結後、東欧を舞台に行われたドイツ系住民の強制移住（ドイツでは「追放」と呼ばれる。敗戦後の荒廃した国土に流入した1200万人の難民の統合は、戦後初期のドイツの重大な内政問題となった）という第三の事例を加えることで、異なる点も多いこれらの事例を比較する際の軸となりうる視点を示すべく試みてみたい。

領土の切り離しに際して誰がどのように本国に受け入れられるかは、それぞれの国における「国民」の範囲の膨張・縮小の様相を反映する。小山田報告にあったムスリム・フランス人引揚者にみられるように、現地住民のなかの協力者を含めて引揚げが行われるという現象は、植民地の独立にあたって現地の住民を二分する武力衝突があったことに起因すると考えられるが、そこにはフランスの出生地主義的な考え方も影響していると考えられる。一方、西ド